

平成15年度 施策評価表

○総合計画における位置付け等

平成15年6月13日記入

基本目標	Ⅱ ▼ ゆとりある みどり豊かな環境共生都市をめざして	施策コード	24320
政策名 (章)	第4章 美しいまちなみと良好な居住環境を創造します	評価担当課	企画部 ▼
基本施策名 (節名)	第3節 身近な生活圏のみどり・公園の整備		企画政策課
施策名	みどりとオープンスペースの確保	課長名	田所 直久

1 施策の概要・目的

自然とのふれあいや憩いの場、さらには防災上の貴重な空間として、公園、広場、緑地等のオープンスペースを確保する。

2 施策の現状

現総合計画策定時(平成10年度)と面積で比較すると、約22ha増(5.6%増)となっている。内訳は、「都市公園」が、約10ha増(5.8%増)、「緑地・緑道」は、約13ha増(15.8%増)、子どもの広場、ふれあい広場、雨水調整地広場、小・中学校校庭その他の「広場」は、約1ha減(1.0%減)となっている。

3 総事業費及び人員

(1) 施策に要している総事業費

793,903 千円……構成事務事業全体の事業費合計(人件費含む)

(2) 市民1人当りの事業費

1,289 円/人……人口は、**61.6** 万人とした。(平成15年4月1日現在人口)

(3) 全施策中の順位(事業費)

この施策の市民一人当たり事業費は、全123施策のうち、第 **39** 番目です。

(4) 施策に要している人員

4.48 人……構成事務事業全体の人員合計

4 評価指標

指標	指標名および指標式	指標の意図	現状値と目標値			目標
			現状	目標	達成度	目標年度
指標1	市民一人当たりのオープンスペース オープンスペース面積/市人口	オープンスペース の実質的充足度	現状	6.6(0.1増)	0 50 100	目標年度
			目標	7(0.5増)	94.0%	18
指標2			現状	単位	0 50 100	目標年度
			目標	単位	達成度	%
指標3			現状	単位	0 50 100	目標年度
			目標	単位	達成度	%

5 必要性…市民ニーズに合っているか、行政需要の変化に対応しているか

自然とのふれあいや憩いの場を求めるニーズに対応している。
また、市街化が進む中で、防災のための空間の必要性が高まっている。

6 有効性…期待される効果があがっているか

オープンスペースとして確保されたものは、施策の目的とする効果をあげている。しかし、面積の増加率が人口の増加率を大きく上回らないため、一人当たりの面積の伸びは大きくない。

7 効率性…費用対効果が優れているか、もっと大きな効果が得られるものはないか

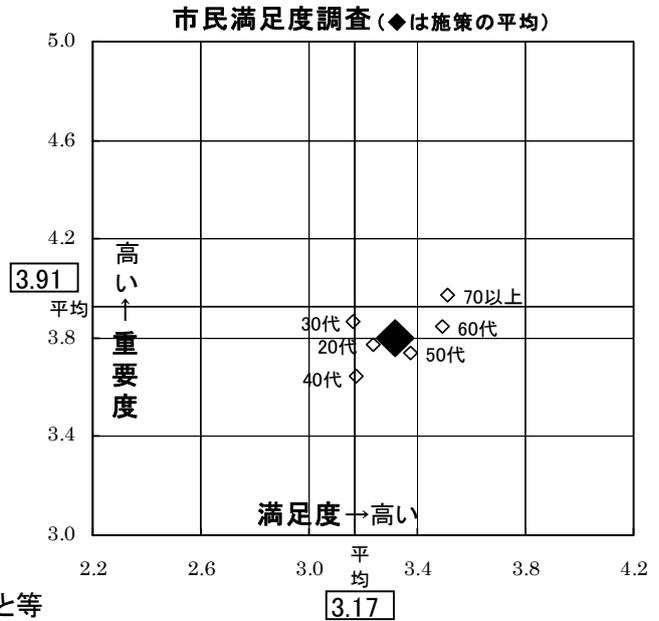
事業用地の取得には、多額の費用を要するが、土地所有者との協定に基づき緑地を設置・管理する市民緑地制度は、効率性が高い(相続税に関する税制措置も講じられており、継続性もある程度、担保される)。

8 市民満足度調査結果からの分析(平成15年度調査)

- ◆この施策の満足度は、3.321で、調査した51施策の中で10番目です。
- ◆この施策の重要度は、3.798で、調査した51施策の中で31番目です。
- ◆この施策の改善要望度は、0.337で、調査した51施策の中で38番目です。

◇年齢別にみると、満足度は60歳代以上で高く、30歳代及び40歳代で低くなっています。重要度は70歳以上で最も高くなっていますが、30歳代でも高くなっています。

市民満足度調査は、基本施策51項目(節)について調査しています。したがって、上位の基本施策が同じ場合は同じ内容となっています。(「〇総合計画における位置付け等」参照)

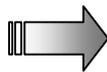


9 課題…施策を実現するにあたり、課題となっていること等

借地により確保されている広場は、所有者に係る相続の発生により土地の返還をせざるを得ない状況が生じ、箇所数が減少している。

10 今後の方向性(一次評価)

今後の方向
<input type="checkbox"/> 拡充する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持する
<input type="checkbox"/> 見直し



説明及び具体的内容

今後も、公園・緑地を中心に、オープンスペースの確保に努める。

11 2次評価

説明

<input type="checkbox"/> A
<input checked="" type="checkbox"/> B
<input type="checkbox"/> C

12 外部意見

説明

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

有効的なオープンスペースの配置に向け、関係各課の連携により事業を進めるとともに大学や高校等の施設の活用について検討すべきである。

